建設業界における中小企業の現状と新規異業種事業についての研究

名古屋工業大学大学院　学生会員　○中野　宏俊
名古屋工業大学大学院　正会員　藤田　素弘

1．はじめに

今日の社会基盤は飽和状態にあり，特に公共投資は約 6 割削減され，建設市場はピーク時の半分である約 40 兆円に縮小した一方で，建設許可業者数は 1 割強の減少に留まっている（**図-1**）．この要因として，各種保障制度により倒産を免れている企業が多いこと，そして，公共事業への依存度が高いため建設業から離れられないでいることが考えられる．この建設業者数の過剰により，低価格化が進み，利益の出ない事業が増え，資金繰りが悪化し，特に中小企業は厳しい現状にあることが考えられる．

本研究ではアンケート調査により，建設業界における中小企業の現状を，特に縮小が甚だしい公共投資の削減を中心に把握する．そして，建設業者による新規異業種事業参入についての取材調査を行う．

2．アンケート概要

アンケート調査の概要は以下のとおりである．

・アンケート送信日：平成 23 年 1 月 19 日～1 月 25 日
・調査題目：建設業界の現状と外部環境の変化
・調査対象：愛知県内の経営審査事項を受けている資本金 1 億円以下の建設会社
・調査方法：レンタルアンケートサイトにてアンケートを作成後，メールにてウェブアドレスを送信し，ウェブ上で回答してもらう．
・調査項目：会社の規模，公共事業について，外部環境について，今後の方針
・回収状況：送信数 170 社，回収数 33 社（回収率 19.4%）

3．アンケート集計結果

資本金・従業員数についての集計結果を**図-2**，**図-3** に示す．これより，対象は建設業界における中小企業であり，サンプルは比較的小規模の企業に集中していることがわかる．次に，ピーク時と現在を比較し，建設事業受注額における公共事業の割合，公共事業受注額の減少割合の集計結果を**図-4**，**図-5** にて示す．**図-4** より，公共事業の割合が 7～10 割程度である公共事業中心である企業と，1～6 割程度の民間建設事業と並行して公共事業を行っている企業に分類されることが分かる．**図-5** より，減少割合は 3～5 割程度に集中し，公共投資の削減量を考えると妥当な結果であるといえる．次に，公共投資の削減についての考え，及び公共事業受注においての会社の方針について質問し，5 つの選択肢の中から考えの近いものを選択してもらった（**表-1**，**表-2**）．表の結果より，選択肢内の数字が大きいほど公共投資の削減に対して許容しているとことを表し，1～5 までの値を「削減許容度」， 選択肢の数字が大きいほど公共事業の入札に対して積極的であるこ

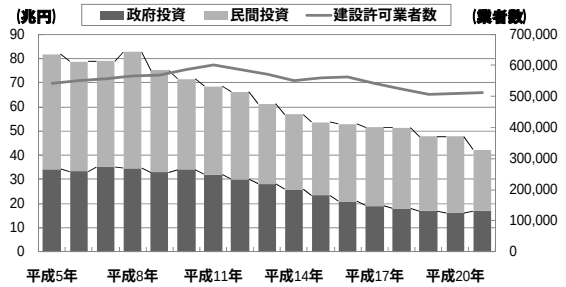

図-1　建設許可業者数と建設投資額の推移

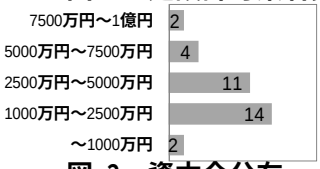

図-2　資本金分布

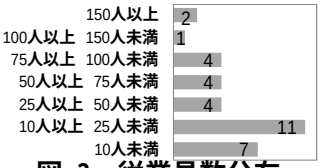

図-3　従業員数分布

図-4　公共事業の割合

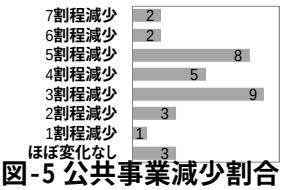

図-5 公共事業減少割合

表-1　削減許容度

質問	回答選択肢	回答数
公共投資の削減についての考え	1．中小企業や地方のことを考えていない。大変遺憾である。	11
	2．現在の公共投資は削減し過ぎである。	9
	3．現在の公共投資額は仕方ないが，さらなる削減はやめてほしい。	8
	4．時代の流れであり，今後さらに削減されることがあっても仕方のないことだ。	4
	5．今までの公共投資の額が大きすぎた。もっと削減してもよい。	1

表-2　入札積極度

質問	回答選択肢	回答数
公共事業受注に対しての会社方針	1．今後は入札に参加せずに，公共事業からの撤退も考えている。	2
	2．入札に対して消極的であり，自ら進んで公共事業の縮小を考えている。	1
	3．受注額の増減を考えていないが，公共投資削減により縮小せざるを得ない。	13
	4．受注額を減らさないように，入札にも積極的に参加する。	14
	5．安値競争が激しくなっても，積極的に入札に参加して受注額を増やす。	3

キーワード：外部環境，公共事業依存，新規異業種事業
連絡先　〒466-8555 愛知県名古屋市昭和区御器所町 名古屋工業大学大学院 工学研究科 創成シミュレーション工学専攻
TEL：052-735-7962

とを表し「入札積極度」と定義する．これらの回答結果より，公共事業への依存度は高いことがわかる．**図-6**，**図-7** では，各社の外部環境の変化に対する敏感度と，現在の業績についての 5 段階評価を質問した業績満足度の結果を示す．図の結果より，比較的に建設企業は外部環境の変化を意識していることと，建設業界の現状が大変厳しいことが改めて分かる．

4．業績満足度についての重回帰分析

アンケート結果をもとに，業績満足度を目的変数にとった重回帰分析を行った結果を**表-3** に示す．重相関係数は高く，有意確率も 5%以下であったため本モデルを採択する．

本モデルより特に 2 つのことがいえ，1 つ目は，公共事業の削減許容度は業績に対して正の相関，入札積極度は負の相関を示しており，これは，公共投資の削減を許容し，入札に消極的な企業ほど業績満足度が高くなることを示す．よって，公共事業に依存していない企業ほど業績に満足していると考察できる．2 つ目は，敏感度が業績満足度に対して正の相関を強く示しおり，外部環境の変化に対して敏感な企業ほど業績が良いことがわかる．業績満足度において正の相関の強い外部環境ダミーは建材価格動向であり，建材価格の動向に敏感であるほど，業績が良くなるといえる．建材価格の動向は価格面で直接業績に関わっており，建材の有効活用などの工夫の余地があると考察する．

5．建設企業による新規異業種事業参入の取材調査

アンケート調査にて，今後の方針を質問したところ，建設企業における中小企業の新規異業種事業への参入傾向がみられた．実際に農業に参入した株式会社杉田組(**図-8**)，及び林業に参入した株式会社田村組(**図-9**)にて取材調査を行い，ここでは農業，及び林業へ建設企業が参入する上での利点，不利点を簡潔にまとめる．

農業分野の利点は，建設機械，従業員，地元地域のネットワークなどの会社の資源を活かせること，そして，農業参入規制の緩和により株式会社のまま参入が可能となったことである．不利点は，参入形式によっては経営審査事項の評価の低下を引き起こすことである．例えば農業事業で借入をする際，建設事業の借入との区別がつけられないため，公共事業の受注に影響してしまう．林業分野の利点は，近年資源が豊富であることと，建設会社の資源を活かす余地があることである．日本の林業の現状では，路網整備が進んでいないため，林業機械の力が十分に発揮されないが，今後は整備されていくことが予測されているため，将来は機械オペレーターの技術が活きるといえる．不利点は農業事業と同様に，経営審査事項に影響し，特に労働災害による評価の低下に注意が必要である．

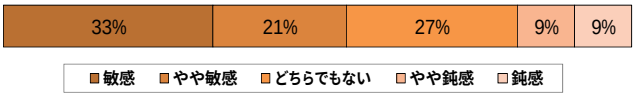

図-6　外部環境に対する敏感度

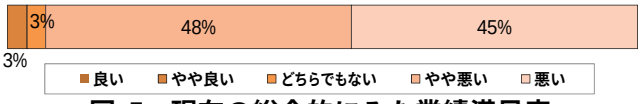

図-7　現在の総合的にみた業績満足度

表-3　重回帰分析結果

			非標準化係数	標準化係数	t値
	(定数)		-0.558		-0.697
評価値	資本金		0.401	0.541	3.474**
	削減許容度		0.331	0.526	2.723*
	入札積極度		-0.315	-0.400	-2.398*
	敏感度		0.522	0.907	5.974**
外部環境ダミー	入札制度の改正	うが自社に影響	-2.057	-0.824	-4.699**
	緊急保障制度の動向		-3.352	-0.801	-5.008**
	中小企業金融円滑化法の動向		1.301	0.592	3.516**
	景気の動向		-0.961	-0.616	-3.907**
	建材価格の動向		1.263	0.880	4.832**
ダミー変数	公共事業より自社を変更すべき		-0.573	-0.384	-2.876*
	業績は自社が悪い		1.073	0.577	4.005**
	業績は仕方がない		-0.879	-0.578	-3.513**
	チャンスだと思う		0.914	0.546	3.103**
	新規異業種事業に挑戦		1.103	0.725	3.277**
	新規異業種事業に前向き		-1.151	-0.802	-3.359**
	特に何もしていない		1.056	0.423	2.89*
	サンプル数		33		
	R		0.991		
	調整済みR2乗		0.659		
	有意確率		0.001		

(**:1%有意　*:5%有意)

図-8　農園の様子

図-9　林業の様子

6．まとめ

得られた知見により，建設業界における中小企業の現状は大変厳しいものであり，問題点は外部環境の変化に対し，公共事業への依存度が強い企業が適応できていないことであると考察できた．そして取材調査により，新規異業種事業において建設企業の資源を活かせる分野があることが分かった．外部環境の変化に適応し，建設業が存続する対応策を考えるためには，今後更なる分析が必要である．

【参考文献】

国土交通省「建設業許可業者数調査の結果について」